

様式第十四号の二(第三十四条の四関係) (昭三三劳令一六・追加、昭三四劳令二七・昭四四劳令二四・昭四七劳令三二・昭五〇劳令七・昭五一劳令七・昭六〇劳令二三・平五
 劳令一・平一二劳令二・一部改正)

職業訓練に関する特例許可申請書

事業の種類	事業の名称	事業の所在地	事業の全労働者数	※職業訓練の認定年月日及び認定番号	
訓練課程及び訓練科別許可対象労働者数及び契約期間	訓練課程及び訓練科	訓練生数	契約期間	職業訓練形態	
				所属	所属団体所在地
別表第一に定める訓練生を就かせる危険有害業務及び坑内労働の範囲中就業を予定する業務、使用者が講ずる措置及び就業場所	訓練課程及び訓練科	就業予定業務	使用者が講ずる措置	就業場所	年次有給休暇の日数

年 月 日

使用者 職 氏名

印

労働局長殿

備考

職業能力開発促進法第二十四条第一項の認定を受けて、その構成員である事業主に雇用される者に対して職業訓練を行う団体(以下「共同職業訓練団体」という。)に
 においては、当該団体の構成員に係る申請書の提出は、一括して行うこと。

記載心得

- 一 訓練生数の欄には、各訓練年度を通じた訓練生の概数について記載すること。
- 二 職業訓練形態の欄には、共同職業訓練、単独職業訓練の別を記載すること。
- 三 所属団体名の欄には、共同職業訓練の場合においてその所属する共同職業訓練団体名を記載すること。
- 四 就業場所の欄には、当該業務に就かせる場所について当該事業場、共同職業訓練施設の別を記載すること。
- 五 年次有給休暇の日数の項には、未成年者である訓練生に関するものを記載すること。
- 六 ※印の欄は、本件許可申請を職業能力開発促進法第二十四条第一項の認定の申請と同時にを行う場合には、記載する必要がないこと。